

IT本部の体制について～ IT戦略からの示唆

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT本部)

本部長：内閣総理大臣
 副本部長：情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣
 本部員：本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監(政府CIO)及び有識者(10名以内)

官民データ活用推進戦略会議

議長：内閣総理大臣
 副議長：国務大臣
 議員：議長・副議長を除く全国務大臣、政府CIO及び有識者

<会議及び議長の役割>

- ・官民データ活用推進基本計画の案の作成
- ・官民データ活用の推進を図るべき重点分野の指定、報告要請、勧告等

官民データ活用推進基本計画実行委員会 (仮称)

会長：民間委員
 (委員会構成：民間委員+各省庁局長級)

- ・官民データ活用推進基本計画の素案(重点分野指定素案含む)の作成
- ・四半期又は年1回の関連施策のフォローアップ等

↑
 インプット

連携

新戦略推進専門調査会
 会長：内閣情報通信政策監(政府CIO)

電子行政分科会

データ活用基盤・課題解決分科会

規制改革WT
 道路交通WT

データ流通環境整備
 検討会(会長 鶴保大臣)

AI、IoT時代におけるデータ活用
 ワーキンググループ

自治体
 作業部会

eガバメント閣僚会議
 (議長 菅官房長官)

国・地方IT化・BPR
 推進チーム

IT戦略・官民データ活用推進基本計画に係る施策を総合的かつ効果的に遂行するため、相互に連携し一体的に推進

世界と日本の動向



- 2019年のSDGsサミット「行動の10年」へ

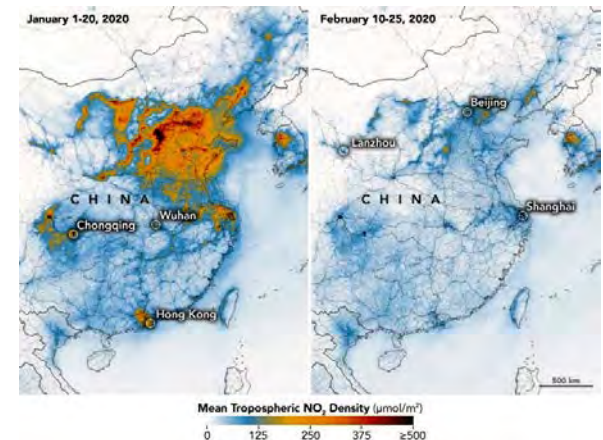
- SDGsサミットは気候行動サミットと前後



- 脱プラ、脱石炭が加速

- 【日本】低炭素・脱炭素へ向けた遅れを早急に取り戻す必要

- コロナの影響



中国で大気汚染の原因となる二酸化窒素(NO₂)が大幅に削減したことを示す米航空宇宙局(NASA)の衛星写真。左が2020年1月1～20日、右が同2月10～25日(NASA提供)【朝日新聞Globe+ webサイトより】

1. 官民でのプラットフォーム・民間での連携は盛んに

➤ 2021年3月にSDGsアクション (UNDP)初めてアジアに

2. 投資・金融が社会課題解決を応援

➤ 地方創生とSDGs



3. 消費者の変化



4. 次世代の関心





GLOBAL FOREIGN DIRECT INVESTMENT IS EXPECTED TO DECLINE BY UP TO 40% IN 2020

NOTE LEARNING REMAINS OUT OF REACH FOR AT LEAST 500 MILLION STUDENTS



3 BILLION PEOPLE WORLDWIDE LACK BASIC HANDWASHING FACILITIES AT HOME. IT IS THE MOST EFFECTIVE METHOD TO PREVENT COVID-19 TRANSMISSION.



- 4000万から6000万人が極度の貧困に戻る（20年来初）
- 90%の世界児童生徒人口（16億人）が、COVID19の影響
- 遠隔教育が多くの児童生徒に提供されているものの、デジタルデバイドによって教育の平等に関するギャップが拡大
- 何十億人もの人が、安全に管理された水と衛生サービスや、基本的な手洗いのための設備へのアクセスのない状態
- 2020年第二四半期では3億500万人のフルタイム労働に相当する合計労働時間低下が予測
 - 最も影響を受けているのは、中小企業、非正規雇用者、自営業や日雇い労働者、社会的混乱の影響を受けやすいセクターの労働者たち
- 航空業界への影響が最も大きい。2020年の国際航空旅客15億人減と予測、国際線の搭乗率も4分の3減少予測、結果として以前の営業収益予測と比べて2730億の損益
- COVID19は製造業に大きな影響。グローバルなバリューチェーンと製品供給を崩壊し、製造活動は崩壊の危機。これにより、失業率へのインパクトも。
- 金融市場不安定化。コロナ拡大以降、史上最大の1000億ドルの資本流出。
- 2020年の世界貿易は13%から32%マイナス予測。

71 MILLION PEOPLE ARE PUSHED INTO EXTREME POVERTY IN 2020



1 IN 4 NO ELECTRICITY

